

## 2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 1 月 31 日作成)

小委員会名	地震荷重外力小委員会		主査名：糸井達哉 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	構造委員会 (荷重運営委員会)		委員長名：五十田 博 (主査名：森 保宏)
設置期間	2019 年 4 月 ~ 2023 年 3 月		
設置目的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>2025 年頃に予定される荷重指針次期改定を視野に置き、地震に起因する荷重外力についての最新の学術的知見を分析し、東北地方太平洋沖地震以降の時代の社会の要請にも留意し、建築物の性能設計とそこで求められる地震荷重や設計用地震動の望ましい近未来像への着実な歩みを次期荷重指針案に反映させる具体策を検討する。</p> <p><b>初年度：</b>建築物の性能設計とそこで求められる地震荷重や設計用地震動の望ましい近未来像に向けた当面の重点課題の検討方針</p> <p><b>2年度：</b>建築物の性能設計とそこで求められる地震荷重や設計用地震動の望ましい近未来像に向けた当面の重点課題の検討推進（1年目）</p> <p><b>3年度：</b>建築物の性能設計とそこで求められる地震荷重や設計用地震動の望ましい近未来像に向けた当面の重点課題の検討推進（2年目）</p> <p><b>4年度：</b>荷重指針次期改定の具体的なポイントの絞り込みと原稿素案の作成</p>		
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無：なし</p> <p>主査：糸井達哉（東京大学） 幹事：田中浩平（鉄道総研）、森井雄史（清水建設） 委員：石井透（清水建設）、境茂樹（安藤ハザマ）、高田毅士（原子力機構）、田村良一（新潟工科大学）、恒川裕史（竹中工務店）、中村尚弘（広島大学）、中村博一（フーラムエイト）、平川倫生（三菱地所設計）、福島誠一郎（リスク工学研究所）、松島信一（京都大学防災研究所）、渡辺哲史（小堀鐸二研究所）</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	<p>確率論的地震ハザード WG（応答スペクトルの確率論的地震ハザード評価結果の建築物荷重指針への活用について検討し、骨子をまとめる）</p> <p>等価静的耐震設計 WG（応答スペクトルを基本とした建物の応答予測法を用いた耐震設計・耐震性能評価の枠組みをとりまとめる）</p> <p>設計用地震動 WG（建築物の多様な要求性能に応じた動的地震動の考え方の提示、及び具体的な活用方策の検討）</p>		
2022 年度予算	160,000 円	<p>ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="https://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/b-a00/bc00-12/bc20-12.html">https://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/b-a00/bc00-12/bc20-12.html</a></p>	

項目	自己評価
委員会開催数	4 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	なし
講習会	なし
催し物 *能力開発支援事業委員会承認企画	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パブリックコメント等	地震調査研究推進本部地震動予測地図高度化ワーキンググループ（地図 WG）が検討する「応答スペクトルに関する地震動ハザード評価（試作版）」に対する意見表明を行った。また、「免震建築物のための設計用入力地震動作成ガイドライン」の改定にあたり JSSI の入力地震動小委員会の主メンバーと意見交換を行い、今後の継続的な意見交換を行うこととした。
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	性能設計に基づく地震荷重の標準化について素案を完成し、荷重指針の改定に向けた成果としてとりまとめた。
委員会活動の問題点 ・課題	1. 建築基準法も含めた性能規定型の設計体系の実現へ向けた検討 2. 國際的な視野・観点に基づく検討 3. 地震調査研究推進本部および関係機関とのさらなる連携